

# チャイナ オープン

## 運用報告書(全体版)

第23期 (決算日2017年10月13日)

作成対象期間 (2016年10月14日～2017年10月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1994年10月14日から2019年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式(DR(預託証書)およびカントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み	騰落率	騰落率	騰落率			
19期(2013年10月15日)	円 18,851	円 460	% 15.5	% 12.9	% 97.9	% —	百万円 5,978	
20期(2014年10月14日)	19,186	500	4.4	2.8	96.1	—	4,410	
21期(2015年10月13日)	20,222	500	8.0	3.0	99.4	—	4,667	
22期(2016年10月13日)	20,612	600	4.9	3.8	100.5	—	3,662	
23期(2017年10月13日)	25,648	850	28.6	33.1	99.6	—	5,481	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。  
\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%:20%の比率で当社が独自に合成した指数です。  
\*MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) ブルームバーグ、MSCI

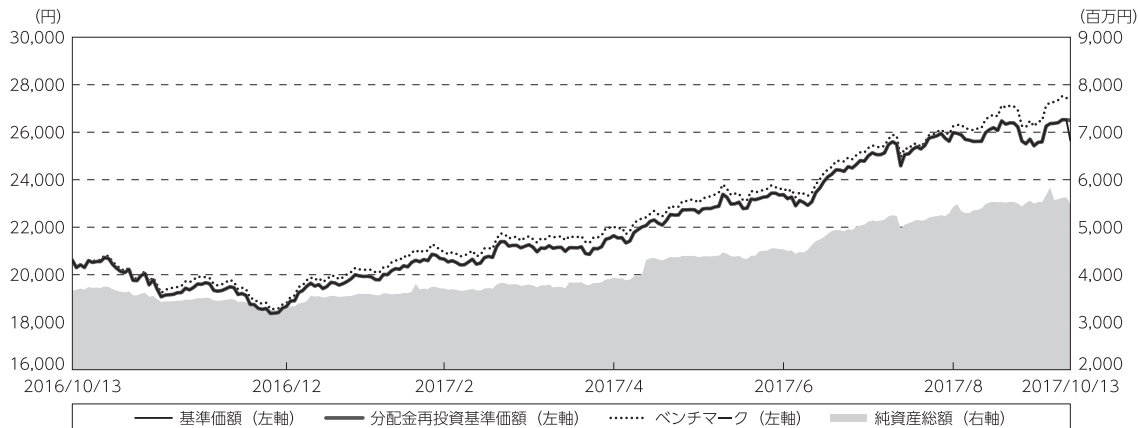
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2016年10月13日	円 20,612	% —	% —	% 100.5	% —
10月末	20,133	△ 2.3	△ 1.8	98.8	—
11月末	19,595	△ 4.9	△ 3.4	99.2	—
12月末	18,664	△ 9.5	△ 8.8	95.1	—
2017年1月末	19,926	△ 3.3	△ 2.0	94.4	—
2月末	20,659	0.2	1.8	95.6	—
3月末	21,160	2.7	4.3	97.9	—
4月末	21,642	5.0	6.8	98.0	—
5月末	22,734	10.3	12.3	96.2	—
6月末	23,372	13.4	14.7	96.4	—
7月末	24,779	20.2	22.0	94.9	—
8月末	25,984	26.1	27.4	97.0	—
9月末	25,428	23.4	27.4	97.7	—
(期末) 2017年10月13日	26,498	28.6	33.1	99.6	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：20,612円

期 末：25,648円 (既払分配金(税込み)：850円)

騰落率： 28.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首(2016年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

(下落) 2016年9月の中国工業部門企業利益の伸び率が鈍化したこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと、中央経済工作会議で金融政策をやや引き締める方針が強調されたこと

(上昇) 中国人民銀行(中央銀行)が資金供給を行なったこと、米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)後に利上げペース加速への懸念が後退したこと

(上昇) フランス大統領選挙でEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株が国際株式指数に採用決定と発表されたこと

(上昇) 中国本土からの資金流入や、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げについて慎重なスタンスを示したことが好感されたこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと

## ○投資環境

香港上場の中国株式や香港株式市場は、当作成期首、2016年9月の中国の工業部門企業利益の伸び率が鈍化したこと、米国の大統領選挙を巡る不透明感や、米国の長期金利の上昇を背景に新興国からの資金流出への警戒感が高まったことなどから下落して始まり、その後も12月中旬に行なわれた2017年の中国の経済運営方針を決める中央経済工作会議で金融政策をやや引締める方針が強調されたことが嫌気され、下落基調が続きました。2017年1月下旬には、資金需要が高まる旧正月を前に中国人民銀行が市中銀行に資金供給を行なったことなどが好感され上昇に転じ、2月上旬に行なわれた米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したことや、3月中旬のFOMC後に米国の利上げペース加速への懸念が後退したことなどが好感され、続伸となりました。その後、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことや、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株の国際株式指数への採用が決定されたことなどが好感され、上昇基調となりました。7月上旬には、政府系メディアから主力ゲームが子供に悪影響を与えていると批判された大手IT（情報技術）株を中心に下落した場面があったものの、中国本土からの資金流入が継続したことや、イエレンFRB議長が利上げについて慎重なスタンスを示したこと、主要企業が相次いで好決算を発表したことなどから上昇が続き、当作成期において香港上場の中国株式や香港株式は上昇となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の業績動向などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 高い利益成長率が期待できるITセクターや相対的にバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄が多い金融セクターをベンチマークに比べ多めに投資しました。

### <投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①中核のEコマース（電子商取引）事業で高い売上成長が続いており、クラウドサービスや決済関連などその他インターネット関連事業の売上げも堅調な推移が期待できると判断した中国のIT会社Alibaba Group Holding
- ②オンラインゲームや広告収入等を中心に引き続き力強い成長が見込まれると判断した中国のIT会社Tencent Holdings

### <投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①売上成長が期待していた水準に届かず、バリュエーションの切り上がり余地も限定的だと判断した電気通信サービス会社China Mobile
- ②上場後に株価が上昇し、利益確定のために一部を売却した香港のヘルスケア会社Jacobson Pharma

### ・期末の状況

- (1) インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。一方、バリュエーションが割高な銘柄が多い生活必需品セクターや、固定資産投資が減速傾向にあり、ネガティブな影響を受けると判断した資本財・サービスセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) マクロ経済回復の恩恵を受け一方で、バリュエーションが割安にある金融株をオーバーウェイトとしています。また、国有企業改革で業績改善が期待される銘柄や、中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

### ・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークが+33.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+28.6%（分配金込み）となりました。

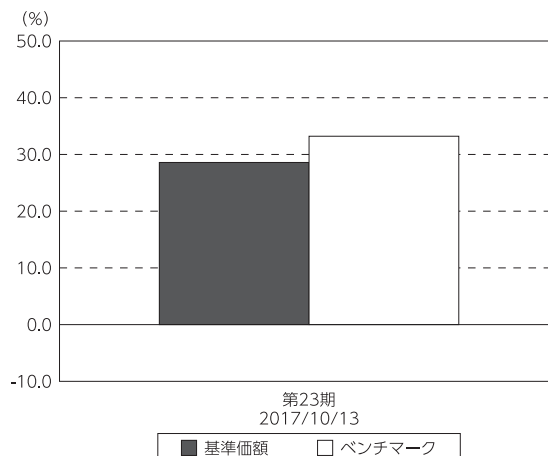
### （主なプラス要因）

- ①中核となるEコマース事業で高い売上成長が続いており、クラウドサービスや決済関連などの事業も順調に成長すると判断しオーバーウェイトとしていた中国のIT会社Alibaba Group Holdingの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②高級車の需要拡大や新車種の投入により利益成長が加速すると見込まれ、バリュエーション面も割安な水準にあると判断しオーバーウェイトとしていた一般消費財・サービス会社Brilliance China Automotive Holdingsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①政策当局による不動産購買抑制策が強化されるなか、アンダーウェイトしていた不動産セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②売上が想定していたほど伸びず、株価騰落率がベンチマークを下回った電気通信サービス会社China Mobileをオーバーウェイトとしていたこと
- ③欧州通信ビジネスでの競争激化を背景に業績悪化が懸念されて、株価騰落率がベンチマークを下回った資本財・サービス会社CK Hutchison Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり850円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2016年10月14日～ 2017年10月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	850 3.208%
当期の収益	850
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,851

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 中国経済は主に政府系企業の景況感を示す中国製造業PMI（購買担当者景気指数）および民間中小企業が主な調査対象である財新中国製造業PMIがともに9月も景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回りました。また、所得環境の改善などに支えられ消費が底堅く推移するとみられ、中国景気を下支えすると見えています。一方、一部地域での不動産抑制策の導入や、環境汚染防止策の強化などによる影響が注目されます。また、第19回中国共産党大会で選出される今後5年間の中国指導部の人事や政策の方向性などに注目が集まると見えています。
- (2) 本土株が国際的な株価指数に採用決定となったことや、堅調な経済環境を背景に、工業企業利益の改善及び上場企業の業績見通しも概ね良好なことなどが投資家心理を支えるとしています。

### ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けると思われる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) インターネットの普及により恩恵を享受できると見込まれるITセクター
- (2) マクロ経済回復から恩恵を受けており、バリュエーション面でも割安な銀行・保険銘柄を中心とする金融セクター
- (3) 国有企業改革から恩恵を受けると期待される銘柄や、環境に配慮した持続可能な経済成長達成のための政策から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月14日～2017年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 361	% 1.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.562)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(214)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 24)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.126	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 28)	(0.125)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.065	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 14)	(0.065)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 10)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	414	1.883	
期中の平均基準価額は、22,006円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月14日～2017年10月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 735	千米ドル 3,618	百株 67	千米ドル 942
	香港	92,955 ( 202)	千香港ドル 89,361 ( 229)	114,848	千香港ドル 84,722

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	口 —	千香港ドル —	口 87,500	千香港ドル 607

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2016年10月14日～2017年10月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,020,044千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,061,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月14日～2017年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	29,489	694	2.4	30,909	102	0.3
為替直物取引	1,246	54	4.3	957	371	38.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月13日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	336	490	8,845	993,313	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	68	41	1,063	119,392	インターネットソフトウェア・サービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL -ADR	—	20	109	12,293	インターネット販売・通信販売
JD.COM INC-ADR	—	170	654	73,512	インターネット販売・通信販売
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	—	351	277	31,136	インターネット販売・通信販売
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	404 2	1,072 5	10,950 —	1,229,649 <22.4%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	2,785	1,470	11,605	166,889	無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	1,485	1,420	4,387	63,096	建設資材
CLP HLDGS	100	—	—	—	電力
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILI-B	1,816	2,468	2,584	37,158	自動車
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	3,120	4,480	2,401	34,530	石油・ガス・消耗燃料
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	5,020	4,460	9,589	137,889	自動車
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,531	2,951	7,658	110,127	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,417	1,137	2,747	39,512	不動産管理・開発
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	10,880	11,420	12,836	184,582	各種電気通信サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	14,626	9,426	5,457	78,481	石油・ガス・消耗燃料
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	645	585	3,969	57,077	電力
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	875	3,368	48,442	銀行
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	40	42	605	商業サービス・用品
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	3,660	1,560	2,352	33,828	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	2,090	5,036	72,430	保険
SUN HUNG KAI PROPERTIES	510	340	4,489	64,554	不動産管理・開発
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,130	2,655	16,978	244,154	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,920	580	671	9,658	建設・土木
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	38,279	37,729	26,297	378,161	銀行
BANK OF CHINA LTD-H	35,122	44,402	18,027	259,231	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MERCHANTS BANK-H	4	4	12	183	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	8,050	6,180	3,955	56,884	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	635	—	—	—	電気設備
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	600	3,022	10,864	156,225	保険
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	—	6,550	4,034	58,020	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ATA GROUP LTD	3,408	3,462	20,858	299,945	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	3,340	1,140	1,084	15,589	各種電気通信サービス
MAN WAH HOLDINGS LTD	—	1,608	1,157	16,648	家庭用耐久財
SANDS CHINA LTD	1,040	1,032	3,931	56,541	ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	21,350	30,860	11,325	162,862	銀行
TENCENT HOLDINGS LTD	2,002	2,081	72,876	1,047,965	インターネットソフトウェア・サービス
HKBN LTD	—	2,370	1,917	27,571	各種電気通信サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	1,164	744	7,434	106,910	コングロマリット
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	—	322	578	8,316	資本市場
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	789	—	—	—	不動産管理・開発
3SBIO, INC	3,595	—	—	—	バイオテクノロジー
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	10,820	—	—	—	水道
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	—	1,170	8,049	115,753	電力
CK ASSET HOLDINGS LTD	—	529	3,455	49,687	不動産管理・開発
JACOBSON PHARMA CORP LTD	36,120	—	—	—	医薬品
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	2,260	8,370	2,201	31,654	機械
小 計	株 数	株 数	294,240	4,231,174	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	—	< 77.2% >	
合 計	株 数	株 数	—	5,460,824	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	—	< 99.6% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

2017年10月13日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
(香港)			口
HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS			87,500
合 計		口	87,500
	銘柄	柄	数
			1

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,460,824	93.7
コール・ローン等、その他	366,371	6.3
投資信託財産総額	5,827,195	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (5,516,245千円) の投資信託財産総額 (5,827,195千円) に対する比率は94.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.29円、1香港ドル=14.38円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,120,354,795
コール・ローン等	341,487,238
株式(評価額)	5,460,824,043
未収入金	5,315,001,711
未収配当金	3,041,803
(B) 負債	5,638,829,048
未払金	5,411,473,227
未払収益分配金	181,664,832
未払解約金	6,432,009
未払信託報酬	39,181,467
未払利息	247
その他未払費用	77,266
(C) 純資産総額(A-B)	5,481,525,747
元本	2,137,233,321
次期繰越損益金	3,344,292,426
(D) 受益権総口数	2,137,233,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,648円

(注) 期首元本額は1,776,856,696円、期中追加設定元本額は977,958,072円、期中一部解約元本額は617,581,447円、1口当たり純資産額は2,5648円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,191,916円。

## ○損益の状況 (2016年10月14日～2017年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,340,180
受取配当金	78,542,256
受取利息	12,787
支払利息	11,785,137
(B) 有価証券売買損益	987,207,940
売買益	2,011,195,582
売買損	△1,023,987,642
(C) 信託報酬等	△ 70,600,851
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,006,947,269
(E) 前期繰越損益金	304,313,058
(F) 追加信託差損益金	2,214,696,931
(配当等相当額)	( 3,326,823,621)
(売買損益相当額)	(△1,112,126,690)
(G) 計(D+E+F)	3,525,957,258
(H) 収益分配金	△ 181,664,832
次期繰越損益金(G+H)	3,344,292,426
追加信託差損益金	2,214,696,931
(配当等相当額)	( 3,326,823,621)
(売買損益相当額)	(△1,112,126,690)
分配準備積立金	1,129,595,495

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年10月14日～2017年10月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月14日～ 2017年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	84,423,829円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	922,523,440円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,326,823,621円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	304,313,058円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,638,083,948円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,701円
g. 分配金	181,664,832円
h. 分配金(1万口当たり)	850円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	850円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>